

平成28年度一般会計当初予算

1 健やかで心豊かに暮らせる安心の大分県

①子育て満足度日本一の実現

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初予算額 (前年度7月補正後 予算額)	当初予算の概要	所管課
特 1 おおいた出会い応援事業	26,497 (17,990)	若い世代に対し結婚や出産へのプラスイメージの醸成を図るとともに、結婚の希望を叶える広域的な出会いの場を拡充(7回)し提供する。 ・社内婚活サポーターの設置を促進するコーディネーターの配置 ・結婚への導き役となる婚活サポーターの養成(162名) ・九州・山口各県と連携したキャンペーンの実施	こども子育て支援課
2 不妊治療費助成事業	222,900 (210,346)	不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、保険適用外の体外受精や顕微授精、精子回収術に対し、市町村と連携して、本人負担が概ね3割となるよう助成する。 ・助成回数 6回 ・助成上限 新鮮胚移植 30万円、凍結胚移植 39万円 精子回収術 19万円(2回目以降15万円)	健康対策課
3 周産期医療体制推進事業	108,342 (66,774)	ハイリスク出産や低出生体重児など、高度な周産期医療の需要に対応するため、周産期母子医療センターの運営費に対して助成するとともに、周産期死亡症例検討会等を開催する。 【新】周産期母子医療センターの医療機器整備に対し助成(5施設) (国1/3、県1/3)	健康対策課
4 地域子ども・子育て支援事業	496,519 (457,476)	子育て家庭の多様な保育ニーズに応えるため、子ども・子育て支援新制度に基づき、市町村が実施する一時預かりや病児保育等に要する経費に対し助成する。 (国1/3、県1/3、市町村1/3)	こども子育て支援課
新 5 おおいた子育てほっとクーポン活用事業	265,157 (0)	子育て家庭の精神的・身体的・経済的な負担軽減や、子育て支援サービスの周知と利用促進を図るため、様々な子育て支援サービスに利用できる「おおいた子育てほっとクーポン」(1万円分)を出生時に配布する。	こども子育て支援課
6 地域の子育てコミュニティづくり推進事業	8,089 (3,586)	【新】社会全体で子育てを応援する機運を高めるため、登録店舗等での料金割引などに利用できる九州・山口各県共通の「子育て支援パスポート」を発行する。 【新】男性の子育て参画を推進するため、講座等を開催する地域子育て支援拠点の従事者に対するスキルアップ研修等を実施する。	こども子育て支援課
7 保育所運営費	3,213,151 (3,265,179)	子ども・子育て支援新制度に基づき、保育の充実を図るため、保育所の運営や小規模保育等に要する経費を負担する。 (国1/2、県1/4、市町村1/4)	こども子育て支援課
8 私立幼稚園運営費	980,305 (986,856)	幼児教育の充実を図るため、私立幼稚園を設置する学校法人に対し経常的経費の一部を助成する。 ・私学振興費 31園 ・施設型給付費 6園	こども子育て支援課
9 認定こども園運営費	2,078,833 (1,893,602)	子ども・子育て支援新制度に基づき、幼児教育及び保育の充実を図るため、認定こども園の運営に要する経費を負担する。 ・幼保連携型 54園 ・幼稚園型 19園 ・保育所型 15園	こども子育て支援課
10 大分にこにこ保育支援事業	273,336 (268,657)	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、第2子以降の3歳未満児の保育料を軽減する市町村に対し助成する。 ・軽減内容 第2子(半額免除)、第3子以降(全額免除) ・対象 認可保育所、認定こども園、認可外保育施設	こども子育て支援課

※(新)は「新規事業」、(特)は「おおいた地方創生推進事業」、(地)は「地域課題対応事業」

11	子ども医療費助成事業	998,997 (994,800)	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市町村が実施する子どもへの医療費補助に対し助成する。 ・通院 未就学児 ・入院 中学生まで ・自己負担 通院1日500円(上限:月4回、3歳未満 月2回) 入院1日500円(上限:月14日)	健康対策課
12	保育士確保対策事業	14,759 (6,230)	待機児童の解消に向けて保育士を確保するため、保育士・保育所支援センターでの無料職業紹介や潜在保育士の再就職に向けた研修会等を実施する。 【特】 県外養成校に通う県出身学生に対する県内実習情報の提供 【特】 保育士養成施設の学生に対する修学資金の貸付け(5年以上継続就業等で返還免除) 【特】 保育士の再就業に対する就職準備金の貸付け(2年以上継続就業で返還免除)	こども子育て支援課
13	放課後児童クラブ施設整備事業	33,996 (45,828)	放課後の子どもたちに安全で健やかな生活の場を提供するため、放課後児童クラブを整備する市町村に対し助成する。 ・大分市 7クラブ、由布市 2クラブ 別府市、佐伯市、豊後高田市、宇佐市 各1クラブ 計13クラブ	こども子育て支援課
14	特 子育て・高齢者世帯リフォーム支援事業	30,000 (0)	子育て世帯の住環境の向上や高齢者の暮らしの安心確保とともに、三世帯同居に向けた住宅改修に要する経費に対し助成する。 ・子育て支援型 補助率1/5 限度額30万円 ・三世帯同居支援型 補助率1/2 限度額75万円 ・高齢者バリアフリー型 補助率1/5 限度額30万円	建築住宅課
15	児童虐待防止対策事業	14,558 (5,495)	【特】 家庭等からの相談対応や児童相談所からの一時保護受託等を行う児童家庭支援センターを設置する社会福祉法人に対し助成する。 ・1施設(大分市) 【特】 家族関係の再構築を支援するため、児童相談所と児童家庭支援センターとの連携により、親子の交流や宿泊体験等を実施する。	こども子育て支援課
16	特 子どもの貧困対策推進体制整備事業	1,997 (0)	貧困問題を抱える子どもの早期発見・支援のため、福祉や学校関係者等で構成される要保護児童対策地域協議会を中心とした支援体制を構築する。 ・要保護児童対策地域協議会へのアドバイザー派遣(36回) ・教員や養護教諭等に対する研修会の開催(9回) ・貧困問題解決に向けた機運醸成のためのシンポジウムの開催 など	こども子育て支援課
17	放課後児童対策充実事業	503,458 (420,566)	放課後の子どもたちに安全で健やかな生活の場を提供するため、放課後児童クラブを運営する市町村に対し助成する。 ・297→328クラブ 【特】 市町村が実施する低所得世帯に対する利用料金減免に対し助成 ・補助率 1/2 ・減免上限額 生活保護受給世帯 4,000円/月 児童扶養手当受給世帯等 2,000円/月	こども子育て支援課
18	放課後・土曜学習支援事業	74,248 (86,907)	学力向上と豊かな心を育成するため、地域において放課後や土曜日を活用し、学習活動や体験活動などに取り組む市町村を支援する。 ・放課後チャレンジ教室(213教室) 活動時間全体の5割は補充学習を実施 ・土曜教室 小学校(120教室) 活動時間全体の3割は補充学習を実施 【新】 中学校(36教室) 活動時間の全てで補充学習を実施	社会教育課
19	児童養護施設退所者等支援強化事業	11,068 (8,867)	【特】 児童養護施設入所者の就職に必要な資格取得を支援するため、必要な費用の貸付けを行う。(2年以上継続就業で返還免除) 【特】 児童養護施設退所者の大学進学や就職等を支援するため、家賃や生活費の貸付けを行う。(5年以上継続就業で返還免除)	こども子育て支援課
20	公立高等学校等奨学金給付事業	320,860 (183,619)	修学に意欲のある高校生等が、保護者の経済的理由によりその機会を失うことのないよう、奨学金を給付する。 ・対象 市町村民税非課税世帯 第1子 年額 59,500円 第2子以降 年額 129,700円 生活保護受給世帯(修学旅行費相当分) 年額 32,300円	教育財務課
21	私立高等学校等奨学金給付事業	151,364 (85,951)	修学に意欲のある高校生等が、保護者の経済的理由によりその機会を失うことのないよう、奨学金を給付する。 ・対象 市町村民税非課税世帯 第1子 年額 67,200円 第2子以降 年額 138,000円 生活保護受給世帯(修学旅行費相当分) 年額 52,600円	私学振興・青少年課
22	ひとり親家庭等自立促進対策事業	15,753 (8,062)	【特】 ひとり親家庭の児童の健全な育成を支援するため、社会福祉施設を活用した子どもの居場所をモデル的に設置し、見守りや学習支援、食事の提供等を行う。 ・3箇所 【特】 ひとり親家庭の親の資格取得等を支援するため、養成機関への入学準備金、就職準備金の貸付けを行う。(5年以上継続就業で返還免除)	こども子育て支援課

②健康寿命日本一の実現

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初予算額 (前年度7月補正後 予算額)	当初予算の概要	所管課
23 みんなで進める健康づくり事業	22,787 (18,163)	健康寿命を延伸させるため、健康づくりに対する県民意識の向上に向けた県民運動を展開する。 【特】 県民総ぐるみで健康づくりを展開する県民会議の設置 【特】 キャッチコピー、ロゴマークの公募 【特】 健康増進への取組を促すインセンティブ付与制度の研究 ・ 地場企業等との連携による食の減塩化の推進 ・ 健康経営事業所の認定の拡大	健康対策課
24 健康増進事業	37,095 (36,634)	県民の健康増進を図るため、市町村が実施する健康相談や健康診査、訪問指導等に要する経費を助成する。 【新】 糖尿病患者の地域での支援窓口となる大分県糖尿病連携登録医制度の創設(100名/年)	健康対策課
特 25 地域の健康課題みえる化促進事業	15,664 (0)	地域特性に応じた健康施策を実施するため、健康に悪影響を与える生活習慣等の実態を市町村別に調査する。 ・ 調査客体 約20,000人 ・ 調査項目 食生活、運動習慣、喫煙習慣、飲酒習慣、 歯科・がん検診の受診歴 等	福祉保健企画課
特 26 地域スポーツ活性化推進事業	8,028 (0)	県民の体力向上及び健康の保持増進を図るため、総合型地域スポーツクラブを中心として、手軽に取り組める運動プログラムを実施する。 ・ 中高年を対象とした筋力アッププログラム(貯筋運動)の実施 ・ 総合型クラブにおけるウォーキングイベントの実施(42回)など	体育保健課
27 がん対策推進事業	21,342 (20,309)	【特】 がん検診の受診率向上を図るため、大分県地域がん登録制度により把握した罹患状況等を踏まえ、効果的な啓発等を実施する。 ・ 検診による早期発見の重要性等を示したリーフレットの作成 ・ 検診受診率の低い大腸がん検診等の啓発を実施	健康対策課
28 医師確保総合対策事業	69,864 (70,011)	医師不足を解消するため、医師の無料職業紹介を行う「ドクターバンクおおいた」を運営する。 小児科・産科病院や地域中核病院等の後期研修医師に研修資金(月額15万円)を貸与する。 地域中核病院等に勤務した医師に診療技術修得のための国内外研修費用を助成する。(月額50万円 補助率1/2)	医療政策課
29 地域医療従事者確保・養成事業	23,907 (21,362)	質の高い医療人材を確保するため、医療勤務環境改善支援センターを設置するとともに、大分大学医学部附属病院による女性医療従事者の復職研修プログラムの策定等に対し助成する。 【新】 へき地公立病院の診療技術の向上等を図るため、国東市、杵築市及び豊後大野市が合同で設置する協議会に対し助成する。	医療政策課
30 看護職員就業・定着促進事業	27,885 (43,359)	看護師の確保と質の向上を図るため、新人看護職員に対し職場研修を実施する病院等に対し助成するほか、医療・介護施設、訪問看護ステーション等の看護師の交流研修を圏域ごとに実施する。 【新】 高度急性期病院退院後の地域への円滑・適切な治療等の移行に向けた看護師実務研修の実施 【新】 県ナースセンター相談室の増設	医療政策課
31 在宅医療を支える看護職員確保定着事業	5,838 (5,891)	在宅医療を推進するため、医療依存度の高い在宅高齢者等に対応できる看護師の育成研修等を実施する。 【新】 訪問看護ステーション等へのプラチナナースの再就職を支援 ※プラチナナース：熟練した看護技術と対人スキルを有する退職看護師	医療政策課
32 地域医療介護総合確保推進事業	1,067,420 (1,183,267)	医療・介護需要の急増が見込まれる2025年に向けてサービス提供体制の再構築を図るため、病床の機能分化や在宅サービスの充実、従事者の確保・養成等に関する事業を実施するための基金を造成する。	医療政策課
33 地域医療介護総合確保施設整備事業	251,040 (301,104)	地域医療介護総合確保基金を活用し、施設整備などを行う医療法人等に対し助成する。 【新】 心筋梗塞等の救急患者に迅速・適切な治療が行えるよう、救急車に12誘導心電図システムを整備(県内全消防本部) ※12誘導心電図：倒れた原因(心筋梗塞、脳梗塞等)や異常部位を正確に診断可能	医療政策課

34	医療提供体制施設整備事業	424,179 (232,599)	適切な医療を効率的に提供できる体制を確保するため、医療機関が行う患者の療養環境の改善などに向けた施設整備等に対し助成する。 【新】リハビリテーション機器の整備（大分市） 【新】看護職員宿舎の整備（竹田市） ・有床診療所等へのスプリンクラーの整備（22施設）	医療政策課
35	新 災害拠点病院等耐震化緊急整備事業	179,247 (0)	地震発生時の医療提供体制を確保するため、災害拠点病院の耐震化に対し助成する。 ・佐伯市	医療政策課
36	県立病院対策事業	1,204,482 (1,390,155)	質の高い医療を県民に提供するため、県立病院の高度・専門・特殊医療の運営や、施設・設備の建設改良に要する経費に対し負担金を交付する。	医療政策課
37	国民健康保険広域化等推進事業	3,325 (1,954)	30年度の国民健康保険の県一元化に向け、保健指導の質の向上を図るため、市町村の保健師等に対する研修会を実施する。 【新】県一元化後の国民健康保険の運営方針等の策定に向け、保険税率等の設定や事務の効率化などを検討する。	国保医療室
38	新 大分県国民健康保険財政安定化基金積立金	400,443 (0)	国民健康保険の財政の安定化を図るため、30年度の国民健康保険の県一元化後の財源不足に備え、基金を造成する。 ・国10/10 ・造成期間 29年度まで	国保医療室
39	いきいき高齢者地域活動推進事業	11,298 (18,472)	【特】元気な高齢者の活動を支援するため、生活支援サービスや地域貢献活動等に関する講座を開催するとともに、活動等の起ち上げに要する経費に対し助成する。 高齢者の生きがいづくり等を促進するため、豊かな知識・技術をもつ「ふるさとの人」の活動を支援する。	高齢者福祉課
40	地域包括ケアシステム構築推進事業	17,855 (18,138)	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムの構築を推進する。 【新】要介護者の重症化予防に向け、地域ケア会議への医師の参加を支援（別府市、日田市、杵築市） 【新】要介護認定者の在宅医療サービスの利用実態を調査 【新】自立支援型ケアを推進するため、リハビリテーション専門職の人材バンクを立ち上げ	高齢者福祉課
41	在宅医療提供体制整備事業	7,638 (105,411)	在宅医療を推進するため、医師や看護師、薬剤師など多職種協働によるサービス提供体制を構築する。 【新】在宅療養支援診療所の機器整備（大分市、豊後大野市） 【新】訪問看護ステーションの機器整備（国東市） ・多職種合同研修やシンポジウム等の開催	医療政策課
42	介護サービス基盤整備事業	1,234,814 (412,095)	高齢者の多様な介護ニーズに対応するため、地域医療介護総合確保基金を活用し、施設整備等を行う市町村などに対し助成する。 ・小規模特別養護老人ホーム（大分市、臼杵市） ・認知症高齢者グループホーム（大分市、中津市、日田市、佐伯市、宇佐市、豊後大野市）など	高齢者福祉課
43	福祉・介護人材確保対策事業	44,197 (24,036)	福祉・介護人材を確保するため、社会福祉施設における職場体験や各地域での就職フェアなどを実施する。 【新】介護職員初任者研修の受講費用に対し助成 【新】介護補助職（ベッドメイク等）を採用する施設に対し助成 【特】養成施設の学生に対する修学資金等の貸付け（5年以上継続就業で返還免除） 【特】介護人材の再就業に対する就職準備金の貸付け（2年以上継続就業で返還免除）	地域福祉推進室
44	おおいた介護ロボット等導入促進事業	27年度2月補正 予算計上予定	福祉・介護人材の確保・育成を図るため、ロボットスーツHALなどの最新介護ロボット等を社会福祉施設に貸し出すとともに、県社会福祉介護研修センターに導入し、実習等を実施する。	地域福祉推進室
45	若年性認知症相談支援体制整備事業	3,975 (758)	若年性認知症の発症期からの支援体制を構築するため、医療、福祉、雇用者、家族会など関係者間で情報交換等を行う会議を開催する。 【特】医療・福祉・就労に関するワンストップ相談窓口を県社会福祉介護研修センター内に設置する。	高齢者福祉課

46	市町村認知症施策強化推進事業	3,113 (5,553)	認知症患者やその家族に対する支援体制の充実を図るため、民生委員や交通事業所などで構成される徘徊・見守りSOSネットワークにアドバイザーを派遣するとともに、認知症初期集中支援チーム(医師等)の活動事例検討会等を実施する。	高齢者福祉課
----	----------------	------------------	---	--------

③障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進（障がい者雇用率日本一の実現）

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初予算額 (前年度7月補正後 予算額)	当初予算の概要	所管課	
47	障がい者就労環境づくり 推進事業	11,279 (11,279)	障がい者の雇用を促進するため、民間企業を個別訪問し、障がい者を受け入れるための職務設計や職場環境の見直し等について助言する障がい者雇用アドバイザーを障害者就業・生活支援センターに3人配置する。	障害福祉課
48	就労継続支援A型事業所 設備整備事業	20,000 (25,000)	障がい者の雇用を促進するため、就労継続支援A型事業所の事業拡大に必要な設備整備に対し助成する。 ・補助率 1/2 ・限度額 200万円 ・10箇所	障害福祉課
49	障がい者工賃向上計画推 進事業	13,389 (16,160)	障がい者施設等の受注拡大を図るため、農業や食品など作業別の部会制による、民間主導の共同受注体制を段階的に構築するとともに、経営等に関するアドバイザーを事業所に派遣する。	障害福祉課
特	50 障がい者差別解消・権利 擁護推進事業	7,809 (0)	障がい者に対する差別解消等を図るため、相談支援体制等を整備するとともに、県民の理解醸成に向けたフォーラムなどを開催する。 障がい者差別解消・権利擁護推進センターを県総合社会福祉センター内に設置する。	障害福祉課
51	障がい者福祉施設整備事 業 (森林環境税活用事業)	52,593 (41,245)	障がい福祉サービスの充実を図るため、社会福祉法人等が行う施設整備に対し助成する。 ・共同生活援助施設（豊後大野市） ・児童発達支援センター（日出町）	障害福祉課
特	52 重症心身障がい児者在宅 支援推進事業	5,561 (0)	重症心身障がい児者に対するサービス等利用計画の充実や家族支援の強化を図るため、専門医療機関と連携し、相談支援専門員やサービス提供事業所等に対する実地研修などを行う。 ・実施地域 中津市、日田市、竹田市	障害福祉課
53	障がい児者歯科診療体制 整備事業	3,900 (5,988)	障がい児者の歯と口腔の健康づくりのため、歯科医師が障がい児施設などに出向いて歯科健診を実施するとともに、障がい児者への歯科治療に関する歯科医向けの研修会を開催する。 【新】障がい児者の歯科医療に関する歯科診療所と高次歯科医療機関等との連携のあり方について検討する。	健康対策課
新	54 全国障がい者芸術・文化 祭開催準備事業	5,026 (0)	30年度に大分で開催する全国障がい者芸術・文化祭の成功に向け、国民文化祭のキックオフイベントに併せて、障がい者芸術に関するアートフェスティバルを開催する。 障がい者アートを推進するため、芸術性の高い作品の調査・発掘や障がい者福祉施設等での芸術活動指導者の育成研修を行う。	障害福祉課

④おおいとうつくし作戦の推進

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初予算額 (前年度7月補正後 予算額)	当初予算の概要	所管課	
特	55 おおいとうつくし作戦推 進事業 (森林環境税活用事業)	15,677 (0)	美しい自然と快適な自然環境を守り育て、将来の世代へ確実に継承するため、「まち・ひと・なにかま」をテーマとした「おおいとうつくし作戦」を展開する。 ・地域活性化につながる環境保全活動の公募(9団体、上限30万円) ・推進隊の活動基盤強化の取組支援(9団体、上限10万円) ・体験型イベント「おおいとうつくし感謝祭」(仮称)の開催 など	地球環境対策課

56	豊かな水環境創出事業 (森林環境税活用事業)	9,973 (9,781)	河川の水質改善を図るため、モデル河川における地元住民の主体的な活動を支援する。 ・モデル河川 筑後川、大分川、大野川、犬丸川 ・流域会議の活動への支援 水質の改善、川辺の清掃等 【新】豊かな水環境づくりフォーラムを開催する。	環境保全課
57	生活排水処理施設整備推進事業	433,311 (432,321)	生活排水処理率を向上させるため、市町村の生活排水処理施設整備に対し助成する。 ・モデル河川の流域市町村における合併処理浄化槽への転換に対する上乗せ補助 (限度額10万円/基)	公園・生活排水課
58	特 筑後川水系水環境改善事業	25,000 (0)	河川の良い水環境を維持・向上させるため、筑後川水系をモデルに、水質や河床付着物などの調査等を実施し、地域のニーズに沿った河川環境改善策を検討する。	河川課
59	特 新たな環境保全の仕組みづくり推進事業	1,175 (0)	自然保護活動の持続可能な新たな仕組みづくりを推進するため、自然保護団体等を対象としたセミナーや検討会を開催する。	生活環境企画課
60	地球温暖化対策推進事業	28,275 (37,019)	CO2の排出抑制を図るため、九州版炭素マイレージ制度の取組の実施や事業所向け省エネ診断等を行う。 【特】本県の特徴を活かした独自の温室効果ガス算定方法の構築 ・エコアクション21認証取得への助成 (補助率1/2、限度額10万円) ・大分版Web上での家庭エコ診断の実施	地球環境対策課
61	再造林促進事業 (森林環境税活用事業)	389,440 (388,440)	森林の公益的機能の確保に向け、皆伐後の確実な再造林を推進するため、森林所有者が行う従来の植樹本数を削減した低コスト再造林に要する経費に対し、製材業界等と連携し、国庫補助に上乗せして助成する。 ・補助対象 植樹本数 1,000本以上2,000本以下 (1haあたり) ・補助率 国51%、県32%、業界7%、森林所有者10%	森林整備室
62	荒廃竹林整備・利活用推進事業 (森林環境税活用事業)	20,894 (37,955)	景観を保全し山林の再生を図るため、荒廃竹林を広葉樹林化する取組や、竹材やタケノコなどの生産地に再生する取組に対し支援する。 ・事業主体 市町村、森林組合等 ・補助率 3/4	森との共生推進室
63	ユネスコエコパーク推進事業 (元気創出基金活用事業)	3,221 (5,630)	祖母・傾地域一帯をユネスコエコパークとして登録し、自然と共生した地域振興を図るため、佐伯・竹田・豊後大野市や宮崎県と連携した広報・普及啓発の取組を行うとともに、日本ユネスコ国内委員会に登録申請を行う。	芸術文化振興課
64	おおいたジオパーク推進事業 (元気創出基金活用事業)	20,000 (20,000)	姫島村と豊後大野市のジオパーク活動を持続可能なものとするため、ジオパークの魅力を間断なく情報発信するとともに、29年の再認定審査に向けた両地域が行う取組を支援する。 ・おおいたジオパークフェスタ (仮称) の開催 ・巡検の誘致 など	生活環境企画課
65	産業廃棄物処理施設周辺環境対策事業 (産業廃棄物税活用事業)	26,000 (26,000)	産業廃棄物処理施設の周辺住民の不安を解消するため、市町村や処理施設設置者が行う施設周辺の環境整備などに対し助成する。 ・補助対象 道路補修、水源対策、集会施設整備等 ・補助率 8/10~9.5/10	廃棄物対策課

⑤安全・安心を実感できる暮らしの確立

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初予算額 (前年度7月補正後 予算額)	当初予算の概要	所管課
66 特殊詐欺被害防止総合対策事業	18,503 (18,822)	近年累増している特殊詐欺の根絶を図るため、高齢者を中心とした広報啓発や注意喚起などの取組を強化する。 ・特殊詐欺被害防止兼交通事故防止チラシ等の配布 21万枚 ・コールセンターによる高齢者等への注意喚起 6月~2月 ・高齢者等を対象とした被害防止機材の貸与 5百台、累計 1千台	生活安全企画課

67	特 防犯ボランティア連携強化事業	3,108 (0)	地域の安全・安心を確保するため、地域自主防犯パトロール隊を中心とした防犯ボランティア組織の活動に必要な看板や資機材の購入費を助成するほか、学生防犯ボランティアの育成を行う。	生活安全企画課
68	高齢者交通事故防止総合対策事業	4,651 (2,114)	高齢者の交通事故防止を図るため、歩行中の事故が多発するエリアで反射材の配付及び着用の呼びかけを実施するとともに、特に発生率の高い地域をモデル地区に指定し訪問アドバイスを行う。 ・実施期間 9月21日(秋の全国交通安全運動初日)～11月末 ・指定エリア 42地域(各警察署管内 1～4地区) ・モデル地区 8→17地域(国東市国東高校周辺ほか)	交通企画課
69	新 認知症等早期発見支援事業	5,795 (0)	認知症等の早期発見・対応により、高齢運転者の交通事故防止を図るため、免許更新時に運転適性相談等をサポートする保健師を運転免許センターに2人配置する。	運転免許課
70	特 高齢者交通安全環境整備事業	50,137 (0)	増加する高齢者の歩行中や運転中の交通事故を防止するため、事故多発地区に高輝度横断歩道を設置するなど交通安全施設の整備・改良を行う。 ・横断時間延長押しボタンの設置 2か所 ・歩道開口部への注意喚起標示 100か所 ・横断歩道への高輝度素材貼付・人感ライトの設置 145か所など	交通規制課
71	交通安全施設整備費	740,621 (822,552)	道路交通の円滑化を図り、安全を確保するため、信号機や道路標識など交通安全施設の整備を行う。	交通規制課
72	鑑識科学センター整備事業	43,498 (24,711)	科学捜査の高度化が進む中、新たな鑑定手法・機器等の導入に対応するため、鑑識課と一体となった科学捜査研究所を建設する。 ・移転場所 大分市高江西インテリジェントタウン(県有地) ・事業内容 実施設計	警務課
73	大分東警察署整備事業	374,987 (287,580)	耐震性を備え災害時にも地域の治安を維持できるよう、老朽・狭隘化した大分東警察署の移転・建替えを行う。 ・移転場所 大分市鶴崎(住友化学大分工場所有地) ・庁舎建設 28～29年度 〔債務負担行為 1,387,342千円〕	警察本部会計課
74	おおいたの食育推進事業	8,712 (8,939)	食育の意義や目的について、県民の理解を深め、行動を促すため、家庭や学校及び地域が連携した取組を推進する。 ・「おおいた食(ごはん)の日」の普及啓発 ・大分版ロングテーブルの開催(4か所) ・おおいた食育人材バンク登録者の派遣(100→160回) など	食品安全・衛生課
75	新 HACCP推進事業	2,534 (0)	食の安全・安心を確保するため、製造業者や飲食店などに対し、食品の製造・加工過程における衛生管理手法であるHACCPの普及・推進を目的とした講習会を開催するとともに、現地指導やマニュアルの作成等を行う。	食品安全・衛生課

⑥人権を尊重し共に支える社会づくりの推進

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初予算額 (前年度7月補正後 予算額)	当初予算の概要	所管課
76 特 (再掲)障がい者差別解消・権利擁護推進事業	7,809 (0)	障がい者に対する差別解消等を図るため、相談支援体制等を整備するとともに、県民の理解醸成に向けたフォーラムなどを開催する。 障がい者差別解消・権利擁護推進センターを県総合社会福祉センター内に設置する。	障害福祉課
77 特 性犯罪・性暴力被害者対策推進事業	17,926 (0)	性犯罪や性暴力による被害者を支援するため、ワンストップの支援体制を整備し、支援員による相談や医療機関・警察等への同行支援などを行う。 ・相談時間 平日9:00～20:00(土日祝、年末年始除く) ・開設時期 平成28年4月1日	県民生活・男女共同参画課

⑦地域社会の再構築

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初予算額 (前年度7月補正後 予算額)	当初予算の概要	所管課
78 暮らしの和づくり応援事業	24,000 (24,000)	地域に住み続けたいという住民の希望を叶えるため、ネットワーク・コミュニティの構築に向け、地域で活動する組織や団体の広域的な取組を支援する。(12地域)	地域活力応援室
79 小規模集落・里の暮らし支援事業	65,000 (65,000)	小規模集落(条件不利地域、山村、辺地、離島を含む)における生活道路の維持管理や高齢者の見守り活動、買い物弱者支援対策など、市町村が行う集落の維持・活性化の取組に対し助成する。 ・補助率 県3/4、市町村1/5~1/4、地元0~1/20 ・限度額 300万円	地域活力応援室
80 特 老朽空き家対策促進事業	2,630 (0)	空家等対策推進特別措置法の施行に伴い、法に基づく勧告等の対象となる「特定空家」の判断基準を作成し、危険空き家の除却を促進する。	景観・まちづくり室
81 地域のつながり応援事業	10,539 (8,039)	孤立ゼロ社会を実現するため、地域住民が集うサロンの立ち上げやサロン活動の活性化に向けた若者の参画を支援する。 【新】市町村や弁護士等による成年後見制度推進連絡会議の開催 【新】地域の見守り意識等の醸成に向けた九州・山口各県統一のテレビ広報の実施	地域福祉推進室
82 生活困窮者自立支援事業	25,985 (27,541)	生活保護に至る前の生活困窮者等の自立を支援するため、町村社会福祉協議会に相談業務や生活・就労支援等を委託するとともに、支援従事者の養成研修等を行う。 【特】就労準備支援事業(就労・生活訓練)の市町村共同実施	地域福祉推進室
83 特 地域公共交通活性化事業	4,987 (0)	まちづくりとの連携や面的な公共交通ネットワークの再構築を図り、地域にとって望ましい公共交通網を実現するため、市町村や交通事業者と連携し、地域公共交通に係るマスタープラン及びその実施計画を策定する。 ・策定地域 南部エリア	交通政策課
84 地方バス路線維持対策費	116,019 (105,727)	地域における広域的な幹線バス路線の維持を図るため、民間バス会社の運行費等に対し助成する。 ・補助率 運行欠損額の1/2	交通政策課
85 生活交通路線支援事業	86,918 (87,249)	県内全域において通院・通学などに必要な生活交通を確保するため、市町村が支援する民間バス路線や自ら運行するコミュニティバス路線の運行費等に対し助成する。 ・補助率 複数市町村にまたがる路線1/2、その他路線1/3	交通政策課

⑧多様な県民活動の推進

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初予算額 (前年度7月補正後 予算額)	当初予算の概要	所管課
86 特 NPO人材育成・運営強化事業	18,082 (0)	NPOの人材育成や公益活動の活性化を促進するため、(公財)おおいの共創基金の体制強化を図り、広報活動や賛助会員の獲得などに取り組むとともに、アドバイザー派遣等を実施するボランティア・NPOセンターの運営を委託する。	県民生活・男女共同参画課
87 地域を担うNPO協働モデル創出事業	17,004 (8,346)	地域が抱える課題の解決を支援するため、NPOと協働した公共的なサービスの提供にモデル的に取り組む。 ・県提示型 新規2件、継続2件、限度額200万円/年(最大3年間) ・NPO提案型 新規2件、継続2件、限度額200万円/年(最大3年間) 〔債務負担行為 16,000千円〕	県民生活・男女共同参画課

⑨安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初予算額 (前年度7月補正後 予算額)	当初予算の概要	所管課
88 広域防災拠点設備等整備事業	156,446 (113,630)	県広域防災拠点基本計画に基づき、大分スポーツ公園に防災行政無線を整備するとともに、大規模災害時にスポーツ公園外に移動させる帰宅困難な来園者の非常食等を備蓄する。	防災危機管理課
89 大規模災害対策連携強化事業	11,939 (0)	大規模災害時の迅速かつ総合的な被災地・被災者への支援体制を構築するため、民間事業者等との緊急連絡体制を確立するとともに、支援活動の流れを取りまとめた活動要領を作成する。 ・災害時連携ネットワーク会議の開催 ・討論型訓練の実施 災害の多様化・大規模化に備え、県内の消防力強化を図るため、消防アドバイザー（仮称）を配置する。	防災危機管理課
90 県庁防災体制強化事業	18,772 (21,809)	県災害対策本部の初動対応能力の向上を図るため、図上訓練等を実施する。 【特】 地区における関係機関との連絡体制の確立を図るため、地区災害対策本部マニュアルの検証やブロック別図上訓練を実施する。 【特】 孤立した避難場所における救助・救援方策を検討するため、避難訓練と合わせ、通信連絡訓練や防災学習会を行う。	防災対策室
91 防災ヘリコプター更新事業	1,437,695 (163)	防災ヘリコプター「とよかぜ」の経年経過に伴い、機体及び装備品を更新する。 ・供用開始 平成29年9月（予定）	消防保安室
92 地震・津波対策推進事業	200,000 (200,000)	地震・津波対策アクションプランに掲げる施策を着実に推進するため市町村が行う避難路、避難地の整備等に対し助成する。 ・孤立のおそれがある集落の通信設備等の整備 1/2 ・津波到達予想高表示板の設置 1/2 ・避難路、避難地の整備 1/2 ・非常用備蓄品の整備 1/3	防災対策室
93 特定建築物耐震化促進事業	681,152 (526,014)	耐震診断が義務付けられた5千㎡以上の特定建築物の耐震改修等に係る経費に対し助成する。 ・補助率 44.8%（国1/3 県5.75% 市町5.75%） ※避難所協定を締結した中小企業のホテル、旅館 2/3（国1/3 県1/6 市町1/6）	建築住宅課
94 私立学校施設耐震化促進事業	44,519 (184,681)	28年度中の私立学校の耐震化完了に向けて、学校法人が行う耐震改修工事に対し助成する。 ・補助率 1/6 ・実施予定 1棟	私学振興・青少年課
95 (公) 砂防事業調査費	1,020,000 (632,829)	土砂災害に対する警戒避難体制の整備を図るため、土砂災害警戒区域等の基礎調査を実施し、指定を加速する。 ・基礎調査 1,200箇所→2,000箇所	砂防課
96 洪水時避難行動支援事業	82,000 (0)	洪水時の住民の的確・確実な避難行動を支援するため、洪水避難基準水位を再設定するとともに、浸水想定区域図を作成する。	河川課
97 火山防災対策推進事業	10,404 (5,133)	【新】 活動火山対策特別措置法の改正を受け、県において市町村が定める避難場所・避難経路に関する設定基準を策定し、地域防災計画を改訂する。 【新】 登山者等に噴火速報等を迅速に伝達するため、県民安全・安心メール配信システムを改修する。	防災対策室
98 地域の安心基盤づくりサポート事業	68,000 (0)	地域に安心して住み続けられるよう、防災や生活環境の保全等を行うため、河川等の支障木の伐採や流木の撤去などを行う。 住民・NPO・ボランティア等の地域活動を支援するため、管理道の整備や資機材貸与などを行う。	建設政策課

99	新 安全・安心を支えるインフラ点検事業	20,980 (0)	県民の安全・安心を支えるため、公共土木施設の長寿命化計画等に基づき、損傷や劣化の進行が早い道路の自然のり面、河川堤防・樋門、港湾岸壁などのインフラを対象に点検を実施する。	建設政策課
100	(公) 治水ダム建設事業	1,503,500 (1,428,948)	平成24年の梅雨前線豪雨で大きな被害を受けた竹田市街地の安全性を向上させるため、玉来ダムの早期完成に向け、上流仮締切堤や工事用道路などの工事を進めるとともに、本体工事に着手する。	河川課
101	(単) 河川海岸改良事業	925,000 (925,000)	河川周辺住民の生命と財産を守るため、国庫補助の対象とならない県管理河川の治水能力確保に向けた河床掘削や護岸改良工事等を実施する。 ・串川 (日田市) ・駅館川 (宇佐市) ・浦河内川 (玖珠町) など31河川	河川課
102	(単) 緊急河床掘削事業	300,000 (300,000)	河川周辺住民の安全を確保するため、浸水被害の発生した箇所を中心として河床に堆積した土砂を除去し、河川の流下能力の改善を図る。 ・玖珠川 (九重町) ・津房川 (宇佐市) ・津久見川 (津久見市) など24河川	河川課
103	(公) 急傾斜地崩壊対策事業	1,261,508 (1,404,279)	豪雨によるがけ崩れ等から住民の生命や財産を保全するため、急傾斜地の擁壁工や法面対策工を実施する。 ・新町地区 (日出町) ・下の園地区 (玖珠町) ・渡瀬地区 (竹田市) など60地区	砂防課
104	(単) 急傾斜地崩壊対策事業	580,000 (530,000)	豪雨によるがけ崩れ等から住民の生命や財産を保全するため、国庫補助事業の対象とならない急傾斜地の擁壁工や法面対策工を実施するとともに、市町村実施事業に対し助成する。 ・県実施事業 500万円 (37地区) ・市町村実施事業 800万円 (31地区)	砂防課
105	荒廃人工林緊急整備事業 (流木被害対策事業等) (森林環境税活用事業)	34,926 (37,030)	災害に強い森林づくりの推進のため、荒廃人工林の整備を支援する。 【新】河川沿い人工林に対する更新伐等への助成 (対象を九州北部豪雨被災地域から県下全域へ拡大) ・急傾斜地等の間伐放置林に対する強度間伐への助成 ・再造林放棄地に対する広葉樹植栽等への助成	森林整備室
106	(公) 道路防災事業	1,321,859 (1,350,847)	防災拠点等を結ぶ啓開ルートや孤立集落対策区間における道路法面の崩壊・落石対策を重点的に推進し、道路ネットワーク及び利用者の安全を確保する。 ・大泊浜徳浦線 (臼杵市) ・三重弥生線 (佐伯市) ・別府一の宮線 (別府市) など	道路保全課
107	新 エボラ出血熱等感染症対策推進事業	10,223 (0)	エボラ出血熱等の県内発生時における適切な医療提供体制を構築するため、感染防護訓練等を実施する。 【特】第一種感染症指定医療機関である県立病院の職員研修 ・患者の多様な容体に対応できる移送車の購入 (1台) ・移送用カプセルの整備 (車いす型1台、担架型5台 (各保健所))	健康対策課

⑩移住・定住の促進

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初予算額 (前年度7月補正後 予算額)	当初予算の概要	所管課
108 特 ふるさと大分U I Jター ン推進事業	103,787 (0)	本県への移住を促進するため、東京に移住コンシェルジュを配置するとともに、3県外事務所に移住サポーターを配置し、体制を強化する。また、関連情報誌を活用した情報発信等を行う。 ・30歳の同窓会 i n おおいた (仮称) の開催 (12月末予定) ・ふるさとおおいたネット (仮称) の創設 ・移住相談会の開催 (東京13回、大阪12回、福岡12回) ・おおいた暮らし体験ツアーの実施 (3回) ・地域おこし協力隊の定住支援 (起業セミナーの開催等) など	地域活力応援室

109	おおいたU I J ターン就職促進事業	27年度2月補正 予算計上予定	産業人材を確保するとともに、本県への移住・定着を促進するため、U I J ターン希望者と県内企業とのマッチングや相談会などを行う。 ・U I J ターン希望者に対する最終面接旅費の助成（補助率1/2） ・県外進学者のインターンシップに要する旅費助成（補助率1/2） ・GWやお盆中などの県内U I J ターン集中相談会の開催 ・高校生を対象とした合同企業説明会の開催 など	雇用・人材育成課
110	特 U I J ターン就農者拡大 対策事業	18,329 (0)	本県への移住就農を促進するため、県内外で就農相談会や短期研修等を実施する。 ・就農相談会 関東(13回)、関西(11回)、福岡(17回)、県内(1回) ・体験研修 関東(1回)、関西(1回)、県内(2回) ・県内短期研修(5日間)、雇用就農向けインターンシップ ・アクティブシニアを対象とする就農説明会、研修(12日間) など	農山漁村・担 い手支援課
111	特 移住者居住支援事業	75,387 (0)	本県への移住を促進するため、県外からの移住者に対し住宅の新築費用などを助成する市町村を支援する。 ・新築 限度額 130万円(県1/2 市町村1/2) ・購入 限度額 135万円(県1/2 市町村1/2) ・空き家改修等 限度額 145万円(県1/2 市町村1/2) ・賃貸(引越費用等) 限度額 35万円(県1/2 市町村1/2) 本県への移住希望者を後押しするため、空き家を改修し宿泊体験ができる施設を整備する市町村に対し助成する。 ・3件 限度額 500万円(県1/2 市町村1/2)	景観・まちづ くり室
112	特 おおいた学生県内就職 応援事業	7,898 (0)	企業の将来を担う人材の県内就職・定着を促進するため、ものづくり産業に就職する大卒者等への奨学金返還助成制度を創設する。 ・対象者 日本学生支援機構又は大分県奨学会の奨学金貸与者等で、県内の中小製造業に研究開発等を担う技術職として就職する新規大卒者等 ・助成額 毎年度の返還額(月額13,600円、通算122万4千円上限) ・期 間 30年度から32年度までの就職 おおいた学生登録制度を通じ、大学等進学者が就職するまでの間、企業情報や地域情報などをWEBマガジンなどにより発信する。	雇用・人材育 成課
113	九州連携ふるさと若者就 職促進事業	27年度2月補正 予算計上予定	本県産業の人材確保を図るため、九州・山口各県や産業界と連携し、東京圏の大学生等を対象に県内就職を支援する。 ・九州・山口共同インターンシップの開催 事前広報及びセミナーの実施 ・九州U I J ターン就職応援フェアの開催 合同会社面接会 7月予定、合同会社説明会 29年3月	雇用・人材育 成課
114	特 地方創生大学等連携プロ ジェクト支援事業	5,988 (0)	学生の県内就職や若手社会人の定着を促進するため、「知(地)の拠点」である県内大学等と連携し、地方創生に向けた地域に貢献できる人材の育成を図る。 ・学生による地域の課題解決に向けた取組支援(8件、限度額35万円) ・若手社会人向けサテライトキャンパスの開催(6回)	政策企画課